

全 体 財 務 書 類

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	589,380	固定負債	274,391
有形固定資産	570,915	地方債	180,537
事業用資産	224,279	長期未払金	
土地	120,983	退職手当引当金	17,225
立木竹	37	損失補償等引当金	22
建物	185,227	その他	76,607
建物減価償却累計額	△90,150	流動負債	22,839
工作物	36,741	1年内償還予定地方債	16,848
工作物減価償却累計額	△29,075	未払金	2,077
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	1
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	1,604
航空機		預り金	984
航空機減価償却累計額		その他	1,325
その他		負債合計	297,229
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定	516	固定資産等形成分	412,361
インフラ資産	335,080	余剰分(不足分)	△130,957
土地	94,924		
建物	22,975		
建物減価償却累計額	△10,717		
工作物	405,192		
工作物減価償却累計額	△183,923		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	6,628		
物品	42,266		
物品減価償却累計額	△30,709		
無形固定資産	3,901		
ソフトウェア			
その他	3,901		
投資その他の資産	14,564		
投資及び出資金	1,431		
有価証券	254		
出資金	1,178		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	2,183		
長期貸付金	3,774		
基金	7,244		
減債基金	1,731		
その他	5,512		
その他	134		
徴収不能引当金	△202		
流動資産	27,888		
現金預金	19,667		
未収金	3,247		
短期貸付金	148		
基金	4,146		
財政調整基金	4,146		
減債基金			
棚卸資産	124		
その他	690		
徴収不能引当金	△133	純資産合計	320,038
資産合計	617,267	負債及び純資産合計	617,267

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	177,893
業務費用	89,892
人件費	25,287
職員給与費	21,419
賞与等引当金繰入額	152
退職手当引当金繰入額	798
その他	2,917
物件費等	61,804
物件費	41,683
維持補修費	6,343
減価償却費	13,666
その他	112
その他の業務費用	2,801
支払利息	1,694
徴収不能引当金繰入額	52
その他	1,055
移転費用	88,001
補助金等	63,448
社会保障給付	23,589
他会計への繰出金	
その他	964
経常収益	25,109
使用料及び手数料	21,437
その他	3,672
純経常行政コスト	152,784
臨時損失	2,500
災害復旧事業費	52
資産除売却損	2,199
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	249
臨時利益	294
資産売却益	125
その他	169
純行政コスト	154,990

全体純資産変動計算書
自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	330,651	610,279	△279,628	
純行政コスト(△)	△154,990		△154,990	
財源	141,195		141,195	
税収等	86,151		86,151	
国県等補助金	55,044		55,044	
本年度差額	△13,795		△13,795	
固定資産等の変動(内部変動)		△2,258	2,258	
有形固定資産等の増加		12,268	△12,268	
有形固定資産等の減少		△13,666	13,666	
貸付金・基金等の増加		5,912	△5,912	
貸付金・基金等の減少		△6,772	6,772	
資産評価差額				
無償所管換等	3,178	3,178		
その他	4	19,215	△19,211	
本年度純資産変動額	△10,612	20,136	△30,748	
本年度末純資産残高	320,038	630,415	△310,376	

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	150,191
業務費用支出	62,243
人件費支出	25,138
物件費等支出	34,117
支払利息支出	1,694
その他の支出	1,294
移転費用支出	87,948
補助金等支出	63,395
社会保障給付支出	23,589
他会計への繰出支出	
その他の支出	964
業務収入	161,788
税収等収入	85,433
国県等補助金収入	51,096
使用料及び手数料収入	21,546
その他の収入	3,712
臨時支出	301
災害復旧事業費支出	52
その他の支出	249
臨時収入	156
業務活動収支	11,452
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,180
公共施設等整備費支出	12,268
基金積立金支出	2,467
投資及び出資金支出	3
貸付金支出	3,443
その他の支出	
投資活動収入	11,852
国県等補助金収入	4,678
基金取崩収入	2,903
貸付金元金回収収入	3,868
資産売却収入	243
その他の収入	160
投資活動収支	△6,328
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,016
地方債償還支出	17,016
その他の支出	
財務活動収入	11,728
地方債発行収入	11,728
その他の収入	
財務活動収支	△5,287
本年度資金収支額	△163
前年度末資金残高	18,897
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	18,734
前年度末歳計外現金残高	944
本年度歳計外現金増減額	△11
本年度末歳計外現金残高	933
本年度末現金預金残高	19,667

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円で評価しています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、公営企業会計においては以下のとおりです。

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～50年

工作物 7年～50年

物品 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規則する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(山形市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位:百万円)

団体(会計)名	確定債務 総額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
山形市都市振興公社	-	22	-	22
計	-	22	-	22

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、区画整理事業会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、駐車場事業会計、公設地方卸売市場事業会計、農業集落排水事業会計

(2) 地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現在活用されていない普通財産

イ 内訳

事業用資産	964百万円
土地	964百万円

令和6年3月31日時点における売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。